



第33回 2024年度沖縄調査報告

神奈川県弁護士会会員・元当会人権擁護委員会委員 中村 晋輔 (58期)

1 はじめに

2025年1月17日から19日にかけて、人権擁護委員会の沖縄調査が実施された。2024年度の沖縄調査には、木村英明委員長、藤川元・沖縄問題対策部会長をはじめ8名が参加した。

2 辺野古新基地建設問題について 沖縄県との意見交換

1日目の17日には、沖縄県庁において、辺野古新基地建設問題について沖縄県との意見交換を行った。

辺野古の埋立てに用いる土砂が県外又は県内から搬入されるにあたり沖縄県としてどのような関与をするのかという当会からの質問に対し、沖縄県から「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」などの説明を受けた。

土砂を運搬するダンプカーが国道から安和桟橋へと向かう県道を走行している点に関連して、沖縄県による県道の管理などについても説明を受けた。

3 高里鈴代さんの講義

同日、沖縄米兵による性犯罪被害者の救援活動をされている高里鈴代さん（「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」共同代表）から「日米地位協定と強姦罪—不同意性交罪」と題する講義を受けた。

2023年12月24日に発生した米兵による少女に対するわいせつ目的誘拐、不同意性交事件（2024年3月27日起訴）について、外務省と官邸が把握していたにもかかわらず、沖縄県には情報が伝達されなかった。これは、1997年の日米合同委員会合意「在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続」違反であった。高里さんは、「被害者の『プライバシー保護』という社会一般の通念・価値観を利用して、逆に加害者・米軍・日本政府の立場を守っている」、「この口実は、性差別、植民地差別という二重の差別である」と述べられた。

1995年の3人の米兵による少女に対する逮捕監禁、

強姦致傷事件（いわゆる沖縄少女暴行事件）から約30年になるが、在沖米軍の軍人、軍属による女性に対する性犯罪は根絶されていない。

4 名護市辺野古の現場視察

2日目の18日には、名護市辺野古の新基地建設に関わる各現場を視察した。

北上田毅さん（沖縄平和市民連絡会）から、2024年6月に安和桟橋出口前において発生した死傷事故の状況などについて現場説明を受けた。この事故では、土砂を運搬するダンプカーが民間会社の警備員と抗議活動中の市民を轢いて、警備員が死亡し、市民が重傷を負ったと報道されている。

その後、東恩納琢磨さん（名護市議会議員）運転のグラスボートに乗船して、大浦湾のサンゴや魚を見たり、海上保安庁や沖縄防衛局による海上警備態勢を目の当たりにした。辺野古の貴重な自然環境を犠牲にしてまで、日本政府が人員や税金を投入して新たな米軍基地建設を進めていることに疑問を感じた。

5 おわりに

3日目の19日の地元2紙（沖縄タイムス、琉球新報）は、いずれも、一面トップの見出しが「地位協定改定必要7割 都道府県調査」、社説のテーマは「辺野古訴訟終結」、そして、社会面に米兵による道路交通法違反（酒気帯び運転）2件発生の記事が掲載されていた。このように、在日米軍専用施設の70%が集中している沖縄において米軍基地をめぐる問題は日常となっている。

沖縄県外の弁護士会、とりわけ首都東京にある弁護士会が、人権侵害という観点から、米軍基地の過重な負担を背負わされ続けている沖縄の実情を発信し続けていく意義は大きいといえる。

